

第3章

若者を中心に据えた取組

神谷 麻美
草野 洋美

1 はじめに

国際社会では若者によるアドボカシーが注目されています。地球環境、貧困、ジェンダーに関する問題など、これからの未来に生きる若者たちが直面するかもしれない困難に、一刻も早い対応をと若者たちは訴えています。国連もまた若者の参加は基本的な人権であるとし、自分たちに関わるすべての事象を話し合い、取り決める場への積極的参加を促しています。その中で、若者は所属するコミュニティの発展に多大な貢献をし、ライフスキルや人権、公民権について学ぶことができるとしています [UN DESA]。

日本でも気候危機、持続可能な開発目標（以下、SDGs）の推進、ジェンダー平等、子どもの権利、子どもの貧困など、様々な分野で若者の活動が活発化しています。世界基準で見ると遅れの目立つ日本のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（以下、SRHR）の改善に向けても、日本の若者が活動を始めています。

本稿では、国際社会における若者のアドボカシー成果を俯瞰したうえで、若者の力と草の根の若者たちの活動を紹介します。後半では具体的な取組の例として、ジョイセフで取り組んできた海外での思春期保健事業や若者に対する活動を振り返るとともに、日本の若者によるSRHRのアドボカシー活動

の最近の動きを報告し、若者のアドボカシーに取り組む意義を考察します。

2 北京プラス25会議で発揮された若者の存在感

2021年にUN Womenとメキシコ、フランス両政府により開催された「平等を目指すすべての世代フォーラム（Generation Equality Forum、以下GEF）」は、年齢や国籍、ジェンダーに関わらず、世代を超えてすべての人々が、あらゆる面で平等な社会を実現していくことを目的とし、1994年の世界女性会議（北京会議）で採決された行動綱領の進捗と、ジェンダー平等達成までに残された課題が議論されました。

1995年の世界女性会議で「女性の権利は人権である」と伝説的な演説を行ったヒラリー・クリントン氏と対話をしたのは、チリ出身のユース団体代表フリエタ・マルティネス氏。北京以降26年間のジェンダー平等進捗の成果をどのように評価するかを尋ねたクリントン氏に対しマルティネス氏は、気候危機、社会正義などさまざまな問題解決に向けて活動する中南米の若い女性たちは、政策決定の場に参加して意見を述べる機会を得られない。一方、若い女性の活動家というだけで、力を持つ人と一緒に写る記念写真にだけ駆り出される。若者が主体的な当事者であることを認め、対話に参加する機会とその声をもっと真摯に受けとめられるべきと返答しました。

「自分たちの声を聞いてほしい」「議論のテーブルにつかせてほしい」「女性たちをエンパワーし、その能力を適正に発揮し、活かせる社会を構築するための資金を出してほしい」。若者たちの発言は代々のフェミニストたちが長年訴えてきたことと同じであるのに、若い女性たちが自分たちの声が届いていないと感じ続けていることを、私たちは反省するべきなのかもしれません。

3 近年の若者によるアドボカシー

若者によるアドボカシー活動は決して新しいものではありません。国連子どもの権利条約においては、第12条で「子どもの参加」について言及、参政権を持たない若者（含む子ども）が、自分たちに関係のある事項において意見を表明し、またそれを聴取される機会を与えられるものとしています〔United Nations General Assembly, 1989〕。フェミニストたちが撤廃を訴えてきた性差別や人種差別と同様に、社会文化的な規範や思い込みに基づく若者差別－若者は大人と比較して、衝動的で判断力に欠け、ナイーブで軽薄、脆弱で存在であるとする偏見が、若者の発言の機会や正当性を奪っているという指摘もあります〔Corney, 2022〕。世界全体の人口の約半分が30歳以下の若者であるなか、若者の参加は、珍しいことや画期的なことであってはならず、若者が議論や活動の輪に加わるのが当然でなければなりません。国連子どもの権利条約が発効されたのは、1990年。日本は1994年に批准し、同年5月22日に発効しています。

ユース・アクティビストとして、真っ先に思い浮かぶマララ・ユスフザイ氏は11歳の頃から故郷のパキスタンにおけるタリバン政権による女性の権利のはく奪、とりわけ女子教育の禁止についてBBCのブログを通じて世界に向けて発信していました。2012年10月、スクールバスで自宅に戻る途中にクラスメートと共に銃撃を受け、直後にタリバンが声明を発表。犯行を認めたうえで、理由をマララさんが世俗主義を推進し、親欧米寄りの立場をとってタリバンを批判したとしました〔Yousafzai, 2013〕。わずか15歳の少女銃撃暗殺を企てたタリバンの非道さ、常態化された女性や少女への差別が世界中に衝撃を与えました。奇跡的に一命をとりとめたマララさんは、2013年には「1人の子ども、1人の教師、1冊の本、そして1本のペンが、世界を変えられるのです」〔国際連合広報センター, 2013〕と国連本部でスピーチを行っています。翌年にはノーベル平和賞を受賞。「私と同じ子どものみなさん、待つ

ているだけではいけません。政治家や世界のリーダーだけでなく、私たち全員が貢献する必要があります」[YOUSAFZAI, 2014] と呼びかけました。女子教育推進の第一人者の1人として活動を続け、若者のロールモデルとしても次世代の育成に貢献しています。

最近では、気候危機のアクティビストであるグレタ・トゥンベリ氏や先住民の女性たちの活躍に大変勇気づけられます。2018年に当時15歳だったグレタさんが、パリ協定で合意された産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2度未満」に抑える政策をスウェーデン政府に求め、「気候危機の為のスクールストライキ」のプラカードを掲げて国会の前で座り込みをしたことから始まったFridays For Futureの活動は多くの若者の支持を得て世界中に広がり、毎年開催される国連気候変動枠組条約加盟国会議（以下、COP）においても若者の存在感を示しています [Fridays For Future, 2022]。

写真1 大統領選に向けた気候マーチで演説するグレタさん



©SRHR ユースアライアンス/Mizuki Numaguchi

先住民の人びとは、気候危機の影響を最も過酷に受ける存在にも関わらず、COPの26年の歴史においても気候政策策定への関与を制限され続けて

きました。彼らの生活の場所であるアマゾンの熱帯雨林や北米の先住民の土地、アフリカサヘル地域などへの植民地政策の影響や巨大企業進出によって環境破壊が行われてきた歴史があるにも関わらず、自分たちの声がCOP会場の中でもメディアを介しても満足に取り上げられていないことに、若者たちは抗議の声をあげています。過去の不正義を正し、先住民を含むグローバル・サウスの人びとを、地球環境資源の分配の公平性、持続可能性政策策定への参加させるようにアクションを起こしています [Nakamura, 2021]。

4 戦略的な国連アドボカシーへの若者参画

写真2 第50回国連人権理事会でNGO代表として発言する若者



©UNTV

国連人権理事会のように定期的に開催される国連会議においても、若者によるアドボカシーが行われています。6月に開催された第50回国連人権理事会では、性的指向及び性自認に基づく暴力及び差別からの保護に関する独立専門家の任期延長に関する決議が行われました。決議に先立って行われる独立専門家と加盟国の公的な対話の場では、各国、国連機関の他、市民社会団体にも発言の機会が与えられます。10余りの市民団体の発言者の半数程度が20代の若者で、若者の実体験に即した説得力と、未来志向の非常に力

強いスピーチが目立ちました。また先進国出身の一部の高度な教育を受けた若者のみならず、途上国の現場で今まさに自分たちが直面している問題について、声をあげる若者が育っていることも心強く思えます。

国連では「脆弱な立場」に追いやられていた若者たち——有色人種、LGBTQI+の人びと、先住民、英語が母語でない人たち、障害を持つ人たちが自ら、リーダーシップを持ち国際的なアドボカシーを行っています。人権理事会の対話の場におけるNGOの発言はジュネーブにある本会場からのみならず、オンラインでの参加、または事前に録画したものを配信する形で参加ができます。日本の若者にも、国連で人権問題を話し合う最前線の場で発言する機会を提供していきたいと強く感じました。

気候危機、パンデミック、クーデターや紛争、軍事侵攻などによる民主主義の後退。現在の若者たちは社会の大きな変化と危機に直面させられています。既存の社会システムや政治に任せるのではなく、自分たちの力で変化を起こそうとする若者の活動により、同年代の若者の意識が変わりSNSなどを通じて大きな動きを生み出しています。

若者の動きは、世界の指導者たちの態度の変化をも促しています。2021年のCOP26の開催ホスト国である英国首相は前述のトゥンベリ氏の言葉を引用しながら「若者の未来が盗まれようとしている。気候危機の問題に対応をしようとしらない人たちに、若者たちは怒る権利がある」と発言。COP期間中も活動を継続したユース・アクティビストの力を借りる形で、参加国に議決案への賛同を促す場面もありました。さらにはCOP26の開会式で米国大統領は、「今まさに行動するべきではないのか。我々は次の世代に禍根を残すのか」と発言しています。若者たちの声が世界の首脳たちを動かし、民主主義を正しく機能させた事例と言えます [Sloam, Pickard, Henn, 2022]。

5 フィリピンの若者アドボカシー例

SRHR分野における若者支援を振り返ると、1994年の国際人口開発会議を

契機に、思春期の若者への啓発活動が展開されるようになりました。草の根レベルでの若者育成のために世界中の市民団体が知恵を絞っています。女性運動が活発なフィリピンの2つの市民団体の若者の活動事例を紹介します。

Women's Global Network for Reproductive Rights (WGNRR) ではコロナ禍でオンラインでの若者のSRHRのアドボカシー・アクティビスト「Youth Advocates for SRHR」(以下、YAS) の養成に取り組んでいます。

写真3 オンラインブートキャンプのメニュー



©WGNRR and Young Advocates for SRHR

2020年3月以降、フィリピンではロックダウンや居住区画ごとの隔離が繰り返され、学校の対面授業が再開されたのは2022年8月最終週からでした。その間、オンラインでの若者の性的搾取、家庭内での身体的、言葉、性的暴力、そしてメンタルヘルスの悪化などが若者の間で増加しました。コロナ禍でセーフスペースを失い、生活に必要な食料、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(以下、SRH)サービスのうち、基礎的な必需品である生理用品へのアクセスもできない若者がいました。そこでYASの新メンバーを募り、

オンラインでSRHRブートキャンプを実施。若者から若者への情報伝達のために、必要かつ正確なSRHRの知識やサービスの情報を届けられるようユースリーダー育成トレーニングを行いました。

YASでは2020年5月28日の「女性の健康のためのアクション」国際デーの機会に#YoungPeopleinQuarantine（#隔離期間の若者たち）チャレンジを実施。ブートキャンプで学んだSRHRやその他の知識－情報拡散に効果的な広報素材の作成（写真撮影、画像作成、ショートストーリーや意見文の執筆など）を駆使してオンラインアドボカシー活動を行いました。若者たちがロックダウン中に直面した問題をエッセイやオピニオン、詩やアートの形で共有したり、女性や少女の健康を改善する情報発信を実施。若者の作品はFacebookに掲載され、冊子としても配布されました。

8月12日の国際ユースデーには、SRHRユーストークを実施。アートイベントでは、中絶を経験した女性や少女の物語をテーマにした作品を出品するなどして活躍を広げていきました。若者のニーズに見合ったサービスを提供することで、YASのFacebookページは急激にフォロワーを増やしました（当初500から、2022年8月末現在4230人）。コロナ禍の限定的な状況でも、オンラインを通じて若者同士が協働し、SRHRアドボカシーを継続することで、相互コミュニケーションによって孤独を緩和しながら、若者のSRHR向上につながりました。

一方、フィリピンで最も歴史あるSRHRサービス団体の1つである、フィリピン家族計画協会（IPPFフィリピン、以下FPOP）は全国14ヵ所に地域オフィスと12のクリニックを構え、地元ボランティアと共に、地域の人のSRHRを促進する草の根の活動を行っています。その中には10歳から24歳までのユースボランティアも含まれ、ピア・エデュケーターとして、同年齢の若者にSRHRの知識を伝える役割を担っています。フィリピンのリプロダクティブ・ヘルス法では小学5年生以上の児童に「年齢に適した」性教育を公教育で教えることを定めていますが、FPOPのユースボランティアは主に学校外の環境で、5歳から12年生（日本の高校3年生）の若者を対象に包括的性教

写真4 FPOPユースボランティア



育を提供しています。各地のクリニックの中にはユースフレンドリーコーナーを設置し、若者が企画・運営を任され、職員の監督の下、若者同士が気軽にSRHRについて学び話せる環境を作っています。FPOPの支援の受益者の43%が24歳以下であるということを考慮すると、ユースボランティアの存在はまさに団体のバックボーンであるとスタッフは胸を張っていました。

若者の育成には時間もトレーニングも必要だが、長年の蓄積から今では若者が年少のボランティアをトレーニングし、監督する仕組みができあがっています。さらに、ピア・エデュケーターとしての役割以外にも、FPOPの活動のすべての段階で若者の声を取り入れるシステムを構築。プロジェクトの企画、運営、モニタリング、評価まで、若者が関わり、各段階において若者目線で提案することによって、真に若者に寄り添うサービスを行うことが担保されています。FPOPの若者事業には、国連が推奨する若者参加に必要とされる「プロジェクトの全工程に若者が関わるという」要素が組み込まれて

います [UN DESA]。若者の学びと実践を支え、経験を積ませることで自信を養い、支援者として成長してもらうこと。若者からさらに次の世代の若者へと継承されることで、サステナブルで継続的な活動が可能になります。

6 ジョイセフの実施する若者支援

ジョイセフでも1990年代から海外プロジェクトで、若者支援として思春期保健に取り組んできました。ジョイセフがSRHRや母子保健を実施する中で、若年妊娠の予防・包括的性教育・月経等につわる課題に対しては、思春期を対象とした活動が絶対的に必要だったからです。これまで約30年続く若者支援活動の中でも、特徴的な事業を紹介します。

アジア地域では、2004年から4年間、Movement for ASRH「Movah!」(ムーヴァ!)と称するプロジェクトを実施し、若者のSRHのアクセス向上のために若者主体のアドボカシー能力強化を行いました。プロジェクトでは、カンボジア、バングラデシュ、フィリピン、マレーシアからピア・エデュケーターとして活動している若者約10人に、コンパクトカメラやボイスレコーダーを使って、SRHRに関して彼らが直面している問題について、生の声を集めるトレーニングを行いました。それまでは、ピア・エデュケーターとして若者たちにSRHRに関する情報を伝える活動はしてきていても、逆に彼らからの要望や意見を集めることはしていなかったなので、このトレーニングを通じて、若者たちの間にも自分たちは仲間の声を政策決定者に伝える役割も担えるのだという、新たな役割に覚醒した様子が見られました。

その研修後、彼らは自国に戻り、SRHRに関する若者の声や意見を集め、各国から100人以上の若者の声が集まりました。その中には、児童婚の辛い体験の告白や薬を飲まされてレイプされた友人のこと、10代の出産の少女たちの苦しみなど、実体験による生々しい声がありました。100以上の声の中から5つの共通テーマに沿って、20の声を同じ4ヵ国からの若者代表が選定。選ばれた声を複数のツール(動画、音声、画像、カード、ポスターなど)

にまとめました。それらのツールを使い、若者が村のリーダーや政策決定者に対し、自分たちの困りごとを訴え、改善を働きかけるアドボカシーを行いました。

若者自らの手で、都会や農村などさまざまな地域から声を集めることができたこと、声の選定やツール化の過程を若者中心に進めたことで、若者主体の活動になりました。自分たちで作ったツールを手し、地域のリーダーや政策決定者に会いに行くときには、十分な自信を持って働きかけができていました。この活動により、カンボジアでは実際にある1つのコミュニティで、若者対象の医療サービスを無料化するため、約300ドルの予算確保に成功したという成果も出ています。

カンボジアとバングラデシュでは、ユース・アドボケートのみならず、大人サポーターも合わせて育成しました。若者だけでは解決できない問題を大人サポーターと協力して取り組みました。例えば、バングラデシュでは、親に児童婚を強要させられそうになった少女がユース・アドボケートに助けを求め、ユース・アドボケートが大人サポーターに相談し、大人サポーターからその少女の両親へ説得がなされ、児童婚を取りやめることができました。

写真5 ネパールで撮影に臨む若者たち



2007年には、スリランカとネパールで、世界銀行の支援を受けて、若者の映像を使ったアドボカシースキル強化として、映像制作トレーニングを行いました。1回目はネパールでシナリオの作り方、2回目はスリランカで撮影と演出の方法を学ぶ研修を実施。この研修を受けた両国のユースボランティアたちは、各国で約10人の若者による撮影チームを編成しました。それぞれのグループで、シナリオ担当、カメラマン、監督、助監督、キャスト…と役割分担をし、制作活動に臨みました。2つのグループに分けたことで、お互いのグループの存在が刺激になり、競うような相乗効果で、映像制作が進んでいったことに加え、若者による制作は当事者目線がふんだんに盛り込まれた説得力のある啓発用映像作品に仕上がりました。

近年においても、引き続き力を入れて若者支援を実施しています。2020年からは、ブルキナファソで、国連人口基金及び現地NGO、政府機関と連携し、若者がSRHRを理解し、権利として自分や他の人たちのSRHを守るために行動できる力をつけることを目指す事業を実施しています。プロジェクト開始当初は、コロナ禍で現地に行くことができず、打合せやワークショップの開催、コミュニケーションツール戦略構築の技術サポートをすべて遠隔で行いました。

コミュニケーション戦略構築ワークショップには、ユース・アクティビスト、大人サポーター、教師が参加。自分たちの地域にあるリソースを活用しながら、SRHに関する権利についての効果的にメッセージを伝える方法を考えました。参加者の中で一番の若手は14歳の中学生のミレーヌさん。大人に混ざって、最初は居心地が悪かったものの、次第に対等な立場で意見が言えるようになり、自分の意見が聞き入れられることで、自信につながったそうです。また、大人サポーターの1人は、自分の子どもと同じ年代の若者と一緒にワークショップに参加することに最初は戸惑いがあったそうですが、約1週間一緒に作業することで、若者の考え方を理解する機会になったと言っていました。

遠隔サポートで完成したコミュニケーションツールは現在、ユース・アク

ティビスト、大人サポーター、教師らが活用し、また移動式クリニック（医療設備を備えた大型のバン）で学校や地域を巡回する際にも利用されています。

7 日本国内でも若者支援スタート

ジョイセフは2016年より日本国内の若者に対する支援も始めました。6年経った今では、若者に対する啓発活動のほかに、若者中心のアドボカシー活動が行えるようになっていきます。まさに、海外プロジェクトでの経験を日本国内に逆輸入した形といえます。

若者アドボカシー支援のきっかけは2019年。カナダのバンクーバーで開催されたウーマン・デリバーという世界最大級のジェンダー平等や女性の健康と権利に関する国際会議です。ウーマン・デリバーは、3年ごとに世界のさまざまな国で開催されています。毎回、ジョイセフからもスタッフが参加していましたが、2019年はジョイセフスタッフの参加をやめ、若者に参加してもらいました。

その背景には、ジョイセフは日本国内におけるSRHR普及を目指し、2016年から始めた『I LADY. (Love, act, decide yourself)』というプロジェクトがありました。著名人や専門家、活動家にSRHRに関して「Love, act, decide yourself にI LADY.に生きよう」と発信してもらい、日本の若者にSRHRの大切さを広めながら、日本国内でSRHRの推進をしていくものです。I LADY.プロジェクト開始から2年が経ち、コンテンツも充実してきた2018年後半、SRHRやジェンダーに関する活動を始めた大学生たちが注目されつつありました。スウェーデン留学から戻ってきた大学生の福田和子氏が、『#なんでないの』プロジェクトを立ち上げ、日本における避妊具・薬の少なさを提起。もう1人の大学生、女性軽視の記事を掲載した週刊誌に抗議活動をした山本和奈氏は、『VOICE UP JAPAN』という、人々が声をあげやすい社会を目指した団体を立ち上げたところでした。

I 多様な世代でともに進めるジェンダー平等

この2人の若者に、I LADY.アクティビストとして活動への参画を誘おうとしていたところにウーマン・デリバーの開催がタイミングよく重なりました。ウーマン・デリバーに参加し、グローバルな動きのど真ん中で、若者目線で同世代や大人に向かって発信してほしい。その影響力はジョイセフが発するよりも、何十倍もの効果があるうえに、ウーマン・デリバーで出会う海外のアクティビストたちから多くの刺激を受け、日本のSRHRやジェンダー平等に対するアドボカシーを引っ張ってくれるに違いないと信じ、若者2人にウーマン・デリバー行きを託すことになったのです。

そして、2019年6月のウーマン・デリバー。約1週間のバンクーバー滞在で、2人の若者は我々が期待した以上の成果を持ち帰ってくれました。

写真6 ウーマン・デリバーに参加する山本さん（左）と福田さん（右）



海外のユース・アクティビストと直接議論をし、途上国の参加者からも日本のSRHR状況を驚かれ、改めて日本のSRHRの遅れを実感しました。そして、その刺激を自分たちのSNSフォロワーに対し、投稿やインスタライブを通じて現地から沢山の情報発信を行いました。帰国後に開催した報告会には、参加希望者が殺到したほか、雑誌にも掲載され反響を呼びました。また、彼女たちはウーマン・デリバーで掴んだネットワークから、その後も国際的な

団体のユースリーダーの1人に選ばれるなど、グローバルにも活躍の幅を広げています。

8 日本の若者によるアドボカシー活動開始

続く2020年は、日本では第5次男女共同参画基本計画の改定に伴いパブリックコメント（以下、パブコメ）が行われた年でした。この第5次男女共同参画基本計画こそ、これから先5年間の指針となるので、若者の意見が反映される必要があります。そこに若者の意見を入れるのには、パブコメが大切であると仮定し、若者発のパブコメ募集のプロジェクトを仕掛けることになりました。

構想を練る中で、このテーマに関心を寄せてくれそうな若者、櫻井彩乃氏に相談。パブコメ開始まであと1ヵ月というタイミングでしたが、第5次男女共同参画計画に若者の意見が大切と共感してくれた櫻井さんを中心に、あつという間に『#男女共同参画ってなんですか』が立ち上がりました。若者にはSNSが効果的だろうと、毎日発信を続け、パブコメに向けた動きがどんどん広まりました。

ちょうど新型コロナウイルス感染症の流行時期も重なり、オンラインミーティングとWEB、SNSを通じた活動が中心となりましたが、オンラインが主流になったおかげで日本全国から多くの若者の意見を集めることができました。集まった意見は、若者だけで1,000通以上。政府実施のパブコメにこれほど多くの若者が参画したことは初めてのことでした。実際に、第5次男女共同参画計画には、#男女共同参画ってなんですか の提言により、就活セクハラ対策や緊急避妊薬の薬局販売に関する検討に前向きな文言が含まれたのです。

これらの経験からジョイセフは、若者に十分なアドボカシー力があれば、大人が申し入れや提言するよりも官僚や政治家が耳を傾け、メディアの注目も集まることを学び、2021年12月、若者によるSRHRのアドボカシーのプラッ

トフォーム『SRHRユースアライアンス』を立ち上げました。アライアンスの目標は、若者たちが、日本国内で未だ不十分な多くのSRHRの課題——包括的性教育、妊娠、避妊具（薬）、緊急避妊薬、中絶、セクハラ、生理、LGBTQI+などに対し、それぞれの団体や個人が地道にSNS等を通じて活動しているものを、若者同士が一緒になって、知恵と熱意を集めてより活発なアドボカシー活動に成長させることを狙いとしています。一緒にアドボカシーを行うことでSRHRに関する社会の関心を喚起し、動きが大きくなります。

写真7 SRHRユースアライアンスの若者と国会議員の意見交換会



さらに、すでにアクティブに活動している若者ばかりでなく、まだ行動に移せていないものの、自分も活動してみたいと思っている若者の参加を促すことにも繋がります。経験の浅い若者が、このアライアンスに参加することにより、安心・安全なセーフスペースで、経験のある先輩アクティビストと繋がり、彼/彼女らをロールモデルとして直接学ぶことができる、サステナブルな仕組みの構築を試行錯誤しながら行っています。

ジョイセフは事務局としてアライアンスをサポートしていますが、若者の

成長と活躍という成果に加え、ジョイセフにも若者が現在直面しているSRHRの課題を当事者の声として直接聞き取ることができるという利点があります。また若者は、学業やアルバイト、就職活動など大人が考える以上に多忙です。社会人となれば仕事との両立が難しくなり、プライベートでの変化も大きく、活動から離れることもある流動的な存在です。しかし、アライアンスをプラットフォームとしたゆるやかなまとまりとして活動することで、世代交代やメンバーチェンジがなされていく仕組みもできつつあります。ジョイセフは、若者が声を届けることのできる意見交換会や国内外での会議などのアドボカシー機会の創生・トレーニング・勉強会の実施を通し、若者の活動を支えています。

9 おわりに

2022年9月9日国連総会において国連事務局直下に「ユースオフィス」の設立が決議されました。国連ユースオフィスは、平和と安全、持続可能な開発、人権の各分野において、国連全体における若者の問題の解決のため、若者のエンゲージメントとアドボカシーを主導するとしています [United Nations General Assembly, 2022]。国際社会においては、今後一層若者の声を社会に反映させるべく、若者のアドボカシー活動が盛り上がっていくことが期待されます。

日本でも国際社会の潮流を逃さず、若者のアドボカシー活動がさらに進化していくことを願います。ジョイセフでも引き続き、国内外における若者支援と若者アドボカシー活動の両輪で、SRHRの推進を目指します。

引用文献

CorneyCooper, T., Shier, H., & Williamson, H.T... (2022). *Youth participation: Adulthood, human rights and professional youth work*. Children & Society. doi:<https://doi.org/10.1111/chso.12526>

I 多様な世代でともに進めるジェンダー平等

Fridays For Future. (2022年9月13日). 参照先:

<https://fridaysforfuture.org/what-we-do/who-we-are/>

NakamuraKate. (2021年11月10日). *COP26: 5 Indigenous Activists & Movements You Should Know About*. 参 照 先: Global Citizen: <https://www.globalcitizen.org/en/content/cop26-indigenous-activists-organizations-movements/>

SloamJames, PickardSarah, HennMatt. (2022). *Young People and Environmental Activism: The Transformation of Democratic Politics*. Journal of Youth Studies, 683–691.

UN DESA. (日付不明). *Youth Participation Issue Briefs. United Nations Youth-Youth Participation*. New York: UN DESA The Inter-Agency Network for Youth Development. 参 照 先: <https://www.un.org/esa/socdev/documents/youth/fact-sheets/youth-participation.pdf>

United Nations General Assembly. (1989年11月20日). *Convention on the Rights of the Child*. General Assembly resolution 44/25. 参照先: <https://www.ohchr.org/sites/default/files/crc.pdf>

United Nations General Assembly. (2022年9月9日). *General Assembly Resolution, 76/L.85, Establishment of the United Nations Youth Office*. New York: United Nations. 参照先: <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N22/472/57/PDF/N2247257.pdf?OpenElement>

YousafzaiMalala. (2013). *I am Malala*. Weidenfield and Nicholson.

YOUSAFZAIMALALA. (2014年12月10日). *Malala Yousafzai: Nobel Peace Prize acceptance speech* 参照先:<https://malala.org/newsroom/malala-nobel-speech>

国際連合広報センター. (2013年7月12日). マララ・ユサフザイさんの国連本部でのスピーチ (2013年7月12日、マララ・デー). 参照先: 国際連合広報センター: https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/4790/

(かみや・あさみ 公益財団法人ジョイセフ アドボカシー・ディレクター)

(くさの・ひろみ 公益財団法人ジョイセフ アドボカシー・オフィサー)